

1 県政一般

	タイトル	意見等
1	職員の草刈り費用自腹の件	<p>この件に関してはSNS等でも膨大な数の投稿があり全国的な話題となっているが 問題は多数あると思う。</p> <p>1. この草刈り業務は 県予算が組まれたれっきとした事業である（官民協働型「維持管理システム」推進事業の一環として道路の除草・支障枝剪定について 住民の地域での活動を支援し～ とある）。単価や数量（面積、長さ）も定められている。無償ボランティア事業ではない。また勝手に事業が消滅することもない。だから個々の事業が起案されないとか予算が消化されないとなれば上司や管理職は 当然に問題視するはずだが それがなかったのであれば この上司、管理職連中は 職務怠慢あるいは職務遂行能力の欠如ということになる。</p> <p>2. 業務自体は県土整備部門の担当だが 会計システム上のチェック機能も働いていなかったということか？会計担当も職務怠慢だったのか？ あるいは無知・無関心？</p> <p>自腹もなんとも言いようのないばかばかしさだが、問題が早く発覚していれば 金額的には小さくて納まったはず。</p> <p>3. この問題が単年度の事案ではなく 複数年度にわたっているということは 県の組織全体に欠陥があるというか 組織として機能していないということ。</p> <p>しかもこの職員は河川の占有料の徴収義務を怠っていた者らしいから この機能不全は重症ではないか？ 占有料も過去には毎年一定の入金があった案件で それがなくなったならば どこに問題があるのかチェックし、対策をとる（PDCAを回す）のが行政の仕事だろう。</p> <p>問題を隠すことを考えていたのだろうか？</p> <p>4. これとは別に保険部門の職員も処分されたが この職員はかつて不法行為で処分された事実があるとのこと。県は中途採用の時には経歴書等のチェックは行うとは思いますが 相手が虚偽報告をすれば 見破るのは難しい。何か全国的な過去履歴検索システムを構築することが必要ではないか？</p>
2	徳島県職員録	<p>○ 徳島県電子職員録の代わりに、本の徳島県職員録を発行してください</p> <p>※ 販売場所は徳島県庁地下一階の生協売店、新蔵町の徳島合同庁舎の地下一階の生協売店、徳島県西部総合県民局の美馬事務所並びに三好事務所、徳島県南部総合県民局の阿南事務所並びに美波事務所、小松島サービスセンター、鳴門サービスセンター</p>
3	県庁前広場と駐車場について	<p>以前から気になっていたので書かせていただきます。</p> <p>樹木の根元や空いた土地の除草ができていなくて気になります。県庁は徳島の顔だと思うので、もう少しきれいにしてほしいです。シルバー人材などを利用するなりして、出来ないものでしょうか。ご検討お願いいたします</p>
4	新アリーナの建設費用負担の件	<p>施設規模、仕様等が何も決定していな現状ではあるが プロの球技団体の規格、使い勝手等を確保するなど特定の組織への圧倒的な優遇を表明しているからには 全額県民から徴収した税金や国の補助金で賄うというわけには いかないだろう。球技団体からの適切な資金提供があるべきと思う。施設規模が大きくなれば日常の運営コストも肥大化する。これまでの経緯、議事録では その辺が全く討議されていないが どうなのか？ 他県の資料では かなり具体的に出資？比率を提示して検討している事案も見受けられる。その結果では どこかの組織が 受け入れ拒否をするという可能性もある。協議事項や問題点は早くすべて洗い出しておくことが重要ではないか？</p> <p>何度も指摘するが 今、県の人口はどんどん減少している、金利はどんどんアップする。今から少しでも債権類の返却を進めないと将来若年層の負担は半端ないものになる。また 背伸びしすぎた施設を作って 利用者（観客も含めて）が少なくなれば さらに問題は後に尾を引く。</p>

1 県政一般

	タイトル	意見等
5	後藤田知事に対する抗議文	<p>後藤田正純徳島県知事の県政運営について、強く抗議します。政治は結果が全てです。知事がどれほど威勢のよい言葉を並べても、県民の税金を使った政策が成果を残せず、説明責任も果たされないのであれば、県政運営能力に疑問を持たざるを得ません。特に、徳島—香港線をめぐる対応は極めて問題です。同路線は2024年11月に就航したものの、2025年9月以降は全便運休となっています。さらに報道によれば、県議会が承認した補助内容は香港便や韓国便の着陸料、施設利用料等の5項目であったにもかかわらず、その後、予算案にはなかった「赤字補填」と受け取られる項目が追加されたとされています。支援額についても、営業秘密等を理由に非公開とされており、公金支出として県民が十分に検証できる状態とは到底言えません。</p> <p>一方で、マチ★アソビに対しては、民間主体、自助努力、税金投入の見直しといった厳しい姿勢を示してきました。知事はマチ★アソビをめぐり、県の方針が2月に伝わったことについて「3か月もあれば、それは準備できる」と述べています。さらに、知事自身が県政について「結果を出す」「結果重視」と発言しています。</p> <p>であるならば、知事自身の県政運営にも、同等以上の結果責任が求められるはずですが、知事自身が推進した香港線は短期間で全便運休となり、新ホール整備は公募不調を繰り返し、南海フェリー撤退への対応も後手に回っているように見えます。これは、知事が他者に求めた基準を、自らには適用していないと言われても仕方ありません。県立新ホール整備についても、県は2025年7月、設計・施工事業者を選定する公募型プロポーザルについて、参加表明書の提出がなかったため中止したと公表しています。さらに同年12月の再公告分でも、設計・施工・管理運営等の事業者選定において参加表明書の提出がなく、再び中止されています。県政の重要事業でこのような経過をたどったことは、事業設計、見直し、調整能力の不足を示すものです。</p> <p>さらに、南海フェリーについても、南海電鉄は和歌山と徳島を結ぶフェリー事業から2028年3月末をめどに撤退すると発表しています。同航路は平時の交通手段にとどまらず、南海トラフ巨大地震など大規模災害時の物流・人流・代替輸送の観点からも重要です。こうした基幹的な交通インフラの維持に対し、県として先手を打っていたとは言い難く、県民生活と防災上の不安を大きくしています。</p> <p>知事は、マチ★アソビに対して「3か月もあれば準備できる」と述べました。ならば、香港線の運休、新ホール整備の混乱、南海フェリー撤退への対応についても、知事自身が短期間で具体的な改善策を示し、県民に対して説明責任を果たすべきです。他者には厳しい基準を示しながら、自らの重点政策については結果を出せず、説明も不十分であるならば、それは二重基準と言わざるを得ません。</p> <p>県民は、知事の思いつきや個人的な関心のために税金を納めているのではありません。県政に必要なのは、派手な発信ではなく、客観的な判断、透明な公金支出、議会への十分な説明、そして結果を出す能力です。</p> <p>香港線、新ホール、南海フェリー、マチ★アソビをめぐり一連の経過を見る限り、後藤田知事の県政運営は、客観的判断に基づいているとは言い難く、県民の信頼に値するものとは到底評価できません。</p> <p>よって、以下を強く求めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一、香港線への支援総額、決定経緯、法的根拠、議会への説明状況を直ちに公表すること。 一、マチ★アソビ、新ホール、国際便、交通インフラ政策における公費投入の判断基準を明確に示すこと。 一、香港線運休、新ホール整備の混乱、南海フェリー撤退への対応について、知事自ら県民に説明すること。 一、他者に求めた「自助努力」「短期間での準備」「結果責任」を、知事自身の県政運営にも適用すること。 一、政策失敗を外部要因のみに転嫁せず、県政トップとしての責任を明確にすること。 一、今後、知事の独断と見られる政策判断を避け、議会と県民への説明を徹底すること。 <p>後藤田知事に対し、県政運営の在り方を厳しく見直すことを求めるとともに、現状の県政に対する強い不信と抗議の意思を表明します。</p>

1 県政一般

	タイトル	意見等
6	業務の外部委託が多すぎる	<p>県のホームページでは毎日のように 委託業務の募集がある、設計、工事、工事監理、調査、企画提案、また指定管理者制度もその部類だと思う。この中で 土木・建築等の工事はやむを得ないし、企画提案募集は幅広い組織や人材からの優れた提案を期待できるもので 異論はない。しかし 設計や工事監理、調査の部類は 有資格者が多数在籍する県庁であれば組織登録すれば実務が可能ではないだろうか？工事の発注履歴を見てみると 本当に なんでもかんでも外注。よって職員の業務は予算確保と発注業務の事務処理が主体である。これでは職員の技術（実務能力）の向上を望むのが無理だろう。</p> <p>例えば建築物の小規模な案件の一部は県庁内組織（徳島県庁一級建築士事務所とかを設立する）で設計、監理をすとか。そうすることによって 設計実務の経験を積むことができる。現場監理では自然環境の中での特に品質管理（例 生コン、鉄骨溶接等）や安全管理の厳しさ（例 徳島県UD条例の順守）を学ぶ機会になる。委託案件のチェック（例 竣工図の妥当性確認）能力の向上も期待できるし、一級建築士の資格取得も容易になるかも。業務委託費の低減にもつながるのではないかと？何か法的な規制があるのだろうか？他の都道府県では どうだろうか？</p> <p>指定管理者制度は業務を丸投げだから 現場でなにが問題になっているか（何をやっているか）全く把握できていない（実例 渦の道での無届ノボリ）、最後は報告書の確認のみで終わっているのではないかと？</p> <p>また おそらく地域の各業者の受注機会の増大目的だと思うが むやみに1案件を細分化（工区分けとか）しているが これは発注手間、管理業務の増大等になっており、結果として経費の増大を招いていると思われる。早急に見直しをしてほしい。既存ルールがネックなら変えれば良い。</p>
7	ランチミーティング	<ul style="list-style-type: none"> ○ 後藤田正純徳島県知事は県民とのランチミーティングを実施しなければならない。 ※ 県民が主役となる県政 県民の声を聴く 県民の顔を見る ※ 透明度UP
8	地方分権と地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ○ 後藤田正純徳島県知事は総務省国務大臣を通じて、四国州の道州制の導入をしなければならない。 ⇒四国州の州都は徳島市にする。併せて、徳島市を中核市にしなければならない。 ○ 後藤田正純徳島県知事は総務省国務大臣を通じて、参議院選挙における徳島県と高知県の合区問題を解消しなければならない。
9	慶應EMBA	<ul style="list-style-type: none"> ○ 後藤田正純徳島県知事は慶應EMBA（慶應義塾大学大学院経営管理研究科）を通じて、徳島県に慶應義塾徳島幼稚園の開校並びに慶應義塾徳島中等教育学校の開校をしなければならない。 ○ 後藤田正純徳島県知事は慶應EMBA（慶應義塾大学大学院経営管理研究科）を通じて、徳島文理大学を慶應義塾大学徳島校にしなければならない。 ⇒ 医学部医学研究科並びに理工学部の開設を行う。 ○ 後藤田正純徳島県知事は慶應EMBA（慶應義塾大学大学院経営管理研究科）を通じて、神山まるごと高等専門学校を慶應義塾大学理工学部直轄の慶應義塾大学理工学部附属神山まるごと高等専門学校にしなければならない。

1 県政一般

	タイトル	意見等
10	四国知事会議	<p>。 後藤田正純徳島県知事は四国知事会議においては、地方分権の推進の取り組みの一環として「四国広域連合」の発足について議論・討論を行われなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 高松市への政府出先機関の一極集中の打破 ⇒ 四国経済産業局並びに中小企業基盤整備機構四国本部 ※ 国内大手企業の四国支社や四国支店の一極集中の打破 ⇒ 三菱商事四国支店など ※ 四国電力本社とJR四国本社は高松市 ⇒ JR四国本社は香川県第一主義で、ICOCAが利用できる駅は、JR高松駅-JR多度津駅間の各駅， JR詫間駅， JR観音寺駅， JR善通寺駅， JR琴平駅， JR栗林駅， JR屋島駅(無人駅)